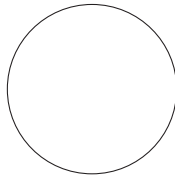


年 月 日 提出



現住所		業種又は職業	
令和2年1月1日現在の住所 フリガナ		電話番号	
氏名		個人番号	
生年月日	明・大 昭・平	世帯主の氏名	続柄

「個人番号」欄には、個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。）を記載してください。

3 所得から差し引かれる金額に関する事項

⑩ 雑損控除	損害金額	補てんされる金額	災害関連支出額
⑪ 医療費控除	支払った医療費等	補てんされる金額	
⑫～⑬ 社会保険料控除 小規模企業共済等掛金控除	社会保険等の種類	支払った保険料	
⑭ 生命保険料控除	新生命保険料の計	旧生命保険料の計	
	新個人年金保険料の計	旧個人年金保険料の計	
	介護医療保険料の計		
⑮ 地震保険料控除	地震保険料の計	旧長期損害保険料の計	
⑯～⑰ 寡婦・寡夫控除 勤労学生控除	<input type="checkbox"/> 特定寡婦 <input type="checkbox"/> 寡婦・寡夫 (<input type="checkbox"/> 死別 <input type="checkbox"/> 生死不明 <input type="checkbox"/> 離婚 <input type="checkbox"/> 未帰還)	<input type="checkbox"/> 勤労学生 (学校名)	
⑱ 障害者控除	氏名	障害の程度	級度
	個人番号		
⑲～⑳ 配偶者控除 配偶者特別控除 同一生計配偶者	配偶者の氏名	生年月日	明・大 昭・平
	個人番号	配偶者の合計所得	円
㉑ 扶養控除	氏名	続柄	生年月日
	個人番号		同居・別居の区別
	氏名	続柄	生年月日
	個人番号		同居・別居の区別
16歳未満の扶養親族 (控除対象外)	氏名	続柄	生年月日
	個人番号		同居・別居の区別

※別居の扶養親族がいる場合には、裏面「9」に住所・氏名等を記入してください。

扶養控除額の合計 万円

1 収入金額等

事業	営業等	ア	円
	農業	イ	
	不動産	ウ	
	利子	エ	
	配当	オ	
	給与	カ	
雑	公的年金等	キ	
	その他	ク	
総合譲渡	短期	ケ	
	長期	コ	
一時	サ		

2 所得金額

事業	営業等	①
	農業	②
	不動産	③
	利子	④
	配当	⑤
	給与	⑥
	雑	⑦
	総合譲渡・一時	⑧
	合計	⑨

4 所得から差し引かれる金額

雑損控除	⑩	
医療費控除	⑪	
社会保険料控除	⑫	
小規模企業共済等掛金控除	⑬	
生命保険料控除	⑭	
地震保険料控除	⑮	
寡婦・寡夫控除	⑯	
勤労学生・障害者控除	⑰～⑱	
配偶者控除	⑲	
配偶者特別控除	⑳	
扶養控除	㉑	
基礎控除	㉒	330,000
合計	㉓	

課税標準額 ⑨ - ㉓ 円

5. 給与・公的年金・報酬・配当所得に関する事項

種類	支払者などの氏名・名称	収入金額	必要経費
		円	円

(注) この申告書で使用している「令和元年分」とは、平成31年1月1日から令和元年12月31日までの期間に係る年分をいいます。

6. 収入のなかった場合の記入欄 (該当するものに○をしてください。)

- 次の者に扶養されていた。
住所.....
氏名..... 続柄.....
- 学生であった。学校名:
- 遺族年金・障害年金・失業給付・労災保険・諸手当等を受給していた。
- 生活保護法による生活扶助を受給していた。
- その他.....



※ 添付資料は別紙に貼り付けて申告書と一緒に提出してください。

7. 日給等の給与所得の内訳

(日給などの給与所得のある人で、源泉徴収票のない人は記入してください。)

月	日	給	勤務日数	月	収
1		円	日		円
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
賞 与 等					円
合 計					円
勤 務 先	所在地				
	名 称				
	TEL				

8. 総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項

		収入金額 A	必要経費 B	差引金額 C=A-B	特別控除額 D	所得金額 C-D
総合譲渡	短期	円	円	円	円	イ 円
	長期					ロ 円
一 時						ハ 円
二 合 計						円

右上のイの金額を表面のケに、ロの金額を表面のクに、ハの金額を表面のサに記入してください。右の二の金額を表面の⑧の所得金額欄へ記入してください。

$イ + [(ロ + ハ) \times 1/2]$

9. 別居の扶養親族等に関する事項

氏 名	個 人 番 号	令和2年1月1日現在の住所

10. 寄附金に関する事項

支出した寄附金に応じて、各欄にそれぞれ寄附した金額を記入してください。

都道府県・市町村分	円
京都府共同募金会・日赤京都府支部分	
条例指定分	都道府県
	市町村

11. 配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除に関する事項

特定配当等に係る所得金額、特定株式等譲渡所得金額を総所得金額に含め、配当割額または株式等譲渡所得割額の控除を受けようとする場合は、下の各欄に配当割額および株式等譲渡所得割額を記入してください。

配当割額控除額	円
株式等譲渡所得割額控除額	

12. 給与所得および公的年金等に係る所得以外の市民税・府民税の納付方法

給与から差引き（特別徴収） 自分で納付（普通徴収）

13. 事業所得等の収支内訳書（営業等、不動産などの収入のある方はこの欄に記入してください。）

【事業内容： _____】

区分	科 目	金 額	区分	科 目	金 額	区分	科 目	金 額
収入金額	売上金額 ①	円	経 費	給料賃金 ⑩	円	経 費	広告宣伝費 ⑳	円
	家事消費 ②			外注工賃 ⑪			接待交際費 ㉑	
	その他の収入 ③			減価償却費 ⑫			損害保険料 ㉒	
	計(①+②+③) ④			貸倒金 ⑬			修繕費 ㉓	
売上原価	期首棚卸高 ⑤			地代家賃 ⑭			消耗品費 ㉔	
	仕入金額 ⑥			利子割引料 ⑮			㉕	
	小計(⑤+⑥) ⑦			租税公課 ⑯		計(⑩~㉕) B		
	期末棚卸高 ⑧			水道光熱費 ⑰		差引金額(A-B) C	円	
	差引原価(⑦-⑧) ⑨			旅費・交通費 ⑱		専従者控除 D	円	
差引金額(④-⑨) A	円	通信費 ⑲			所得金額(C-D)	円		

減価償却費の計算

減価償却資産の名称等	取得年月	取得価額	ア.償却の基礎になる金額	イ.償却率	ウ.償却期間	エ.償却費(ア×イ×ウ)	オ.事業割合	カ.経費算入額(エ×オ)	キ.償却残高(期末残高)	摘要
	年月	円	円		/12	円	%	円	円	
					/12					

減価償却費⑫の合計 円

14. 事業専従者に関する事項

氏 名	続柄	生年月日	従事月数	専従者給与(控除)額	個 人 番 号
		明・大 昭・平		円	
		明・大 昭・平			
青白区分	青・白	合計額		円	

15. 分離課税の譲渡・山林・株式等の所得（適用条文、措法 _____）

	種 目	所得の生ずる場所	収入金額 A	必要経費 B	差引金額 C=A-B	特別控除 D	所得金額 C-D
短期譲渡	一般・軽減		円	円	円	円	円
長期譲渡	一般・特定・軽減						
株式等	未公開・上場						